

社会・労働関係文献月録

・分類表は2005年12月号に掲載されています。
 ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。
 ・掲載文献は研究所で閲覧・複写できます。但し紀要については所蔵していないものもあります。所内での複写は有料です。なお、文書等（葉書・FAX・e-mail 可）で申込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。定期購読者に限り、複写料は引きいたします。

法政大学大原社会問題研究所編 ☎ 042-783-2305
 東京都町田市相原町4342 (〒194-0298) F. 042-783-2311

2013.3.1～2013.3.31受け入れ分

(文献資料名) (著者名) (収録誌名) (巻-号) (月 号)
 *印単行書の場合→ (発行所) (判・頁) (刊行年月)

I 理論・一般

0. 総記

* 市民メディア・ミニコミ2	2010	市民活動支援のためのミニコミ資料室をつくる会	A5.116	10. 5	
* 反核都市の論理		安藤裕子 三重大学出版会	A5.191	11. 8	
* ティーパーティ運動の研究		久保文明, 東京財団「現代アメリカ」プロジェクト編著	NTT出版	A5.181 12. 1	
* アメリカを占拠せよ!	ノーム・チョムスキー著	松本剛史訳	筑摩書房	B40.201 12.10	
* 「アラブの春」の正体		重信メイ	角川書店	B40.231 12.10	
* 財政赤字の淵源		井手英策	有斐閣	B6.296 12.10	
* 親鸞・ウェーバー・社会主義		村岡 到	ロゴス	A5.236 12.10	
* 福島と生きる		藤岡美恵子, 中野憲志編	新評論	B6.274 12.10	
* レイシズム・スタディーズ序説		鵜飼哲, 酒井直樹, テッサ・モーリス＝スズキ, 李孝徳	以文社	B6.314 12.10	
* 研究不正と国立大学法人化の影		日野秀逸編著	社会評論社	A5.237 12.11	
* 脱原発を実現する		海渡雄一, 福島みずほ	明石書店	B6.344 12.11	
* 自由主義と社会主義の規範理論		松井 暁	大月書店	A5.467 12.12	
* マルクス経済学方法論批判		小幡道昭	御茶の水書房	A5.274 12.12	
* 安保と原発	石田 雄	唯学書房 (発売: アジュール・プロダクション)		B6.351 12. 3	
* 日本経済その構造変化をとらえる		田中隆之編著	専修大学出版局	B6.247 12. 3	
* 放射性廃棄物のアポリア		土井淑平	農山漁村文化協会	B6.222 12. 3	
* 市民電力会社をつくろう!		小坂正則	影書房	B6.198 12. 4	
* 「デモ」とは何か		五野井郁夫	NHK出版	B6.213 12. 4	
* 国内人権機関の意義と役割		山崎公士	三省堂	A5.289 12. 9	
* 持続可能性の危機		長谷部俊治, 船橋晴俊編著	御茶の水書房	A5.285 12. 9	
* 現代台湾コミュニティ運動の地域社会学		星 純子	御茶の水書房	A5.301 13. 1	
* 東京都帰宅困難者対策ハンドブック			東京都	A5.26 13. 1	
* 宮本顕治著作集 第4巻		宮本顕治	新日本出版社	B6.434 13. 1	
* 自治体訴訟		大浜啓吉編	早稲田大学出版部	A5.284 13. 2	
* 市民の外交		上村英明, 木村真希子, 塩原良和編著	市民外交センター監修	法政大学出版局	A5.205 13. 2
* 社会的なもののために		市野川容孝, 宇城輝人編	ナカニシヤ出版	A5.365 13. 2	

1. ジェンダー・フェミニズム・女性論			
父親の家事参加が自身の心理的Well-beingに与える影響			
中嶋和夫・朴志先・小山嘉紀・尹靖水	同志社大学社会学	評論・社会科学	99 12. 3
男女共同参画社会の形成と女性自治会長の選出			
小松泰信	岡山大学産業経営研究会研究報告書		47 12. 5
特集 女性の人権—働く女性の現状			
		人権と部落問題	64-8 12. 7
自治体の非正規雇用労働者の実態（大場みゆき）はたらき続けられる福祉・保育の現場とは（岡 秀子）「所得税法第56条を廃止せよ」は業者婦人の人権宣言（小林淳子）解放同盟から人権連へ—女性の労働（内海ハル子）			
「女性および女性市民の権利宣言」（一七九一年）から「女子差別撤廃条約」（一九七九年）へ（安川悦子）			
第33回 女性国家公務員の採用・登用の拡大に向けた取組			
井上 勉	人事院月報		754 12. 6
*新しい経済学	田中由布子	柘植書房新社	A5.214 10. 2
*フェミニズムの政治学	岡野八代	みすず書房	B6.429 12. 1
2. 労働論			
*労働過程論の研究	子島喜久	関東図書	A5.374 12.11
3. 労使（資）関係論			
ヴァル・デュシェスからマーストリヒトへ		中野 聡	豊橋創造大学紀要 16 12. 3
労使関係システムとその見直しをめぐる論点		仁田道夫	月刊労委労協 674 12. 6
この人に聴く労使関係（6）		仁田道夫、渡辺章	中央労働時報 1149 12. 6
スポンサーたる地位を併有した社会更正手続上の管財人の「使用者」性と意見表明の支配介入該当性		緒方桂子	中央労働時報 1149 12. 6
4. 労働経済論（含 賃金論）			
生産の矛盾と労働者状態		小笠原福司	社会主義 601 12. 7
6. 社会政策論			
*福祉政治	宮本太郎編著	ミネルヴァ書房	B5.190 12.10
7. 社会保障論			
中国における農民工の社会保障問題に関する一考察		巖 春鶴	海外社会保障研究 179 12.Summer
*希望の構想	神野直彦、井出栄策編	岩波書店	B6.261 06.11
8. 社会福祉論			
*岡村理論の継承と展開 第4巻	小寺全世他編著	ミネルヴァ書房	A5.296 12.10
*概説福祉行政と福祉計画	磯部文雄、府川哲夫編著	ミネルヴァ書房	A5.209 12.10
*社会福祉の動向 2013	社会福祉の動向編集委員会編	中央法規出版	B5.269 13. 1
*福祉社会学の挑戦	副田義也	岩波書店	B6.315 13. 1
9. 産業・労働社会学			
〔米国〕オバマ大統領は「本物」だったのか？		片瀬ケイ	連合 25-3 12. 6
*調査実習報告書 総目次	早稲田大学人間科学部産業社会学研究室		B5.99 12.12
*人間を歩く 21<最終号> インタビュー記録編	早稲田大学人間科学部産業社会学研究室		B5.271 12.12
10. 労働科学, 人間工学			
The Relationship between Flow, Sleepiness and Cognitive Performance : The Effects of Short Afternoon Nap and Bright Light Exposure			
Kosuke Kaida/Yuji Takeda/Kazuyo Tsuzuki	Industrial Health		50-3 12. 5
検疫所職員の職業性ストレスおよびそのストレス反応に関する研究			
中村奈緒美・菅原琢磨・大山卓昭・岡部信彦	厚生指標		59-6 12. 6
人間の疲れとは何か：その心理学的考察		斉藤良夫	労働科学 88-1 12. 2
11. 職業教育・訓練論			
大学教育におけるチームワーク力の育成			
吉原恵子・竹川宏子	兵庫大学附属総合科学研究所研究所報		15・16 12. 3
私立大学における専門教育とキャリア形成支援（1）		岩田 考	桃山学院大学総合研究所紀要 37-3 12. 3
*ソーシャルワーカー論	空閑浩人編著	ミネルヴァ書房	A5.253 12.11

* 働くひとの心理学 岡田昌毅 ナカニシヤ出版 B6.252 13. 1

II 労働問題

20. 総記			
TPPと労働問題	萩原伸次郎	季刊自治と分権	48 12. 7
東日本大震災被災地における自治体労働者の役割	小越洋之助	季刊自治と分権	48 12. 7
21. 雇用・労働市場			
特集 ダメな雇用創出が震災復興を妨げる		POSSE	13 11.12
アクティベーションの困難と震災後の就労支援モデル（宮本太郎）漁業再建と被災者雇用をどう考えるか（加瀬和俊）キャッシュ・フォー・ワークが日本の失業を救う？（永松信吾・本田由紀・木下武男・今野晴貴）			
特集 雇用改革への示唆	ワークアンドライフ	世界の労働	12-3 12. 6
欧米の雇用はどこまで「ジョブ型」なのか（関口定一）日本人と労働時間（成瀬健生）			
高校生就職内定実態調査の集計から	藤田新一	月刊労働組合	572 12. 6
東日本大震災以後の被災地での雇用をめぐる状況について	鈴木 岳	生活協同組合研究	437 12. 6
だれもが安心して働ける雇用実現への道			
	研究所プロジェクト・雇用政策作業部会	労働総研クォーターリー	86 12.春季
22. 労働条件			
非正規従業員の労働条件にみる組合効果	鈴木俊光	経済政策ジャーナル	9-2 12. 5
技術立国日本の再興にむけて	中田喜文	電機連合NAVI	43 12.5/6
関越道バス事故の背後に規制緩和	篠崎 肇	月刊労働組合	572 12. 6
安心と信頼の医療・介護へ ディーセントワークの実現を			
	南雲弘行・佐々木司・花井圭子	連合	5-3 12. 6
23. 賃金問題			
特集 定昇の現在―賃金カーブのあり方―		労働調査	509 12. 6
「個別賃金要求方式」と「賃金体系維持」について（萩原文隆）賃上げ、定期昇給、賃金カーブをめぐる問題点（木住野徹）基幹労連における定期昇給について（稲葉 潔）賃金制度と定昇（石井繁雄）私鉄総連の賃金水準の現状と定昇（賃金カーブ維持）について（衣幡義男）国家公務員の昇給等と俸給構造（大塚 実）定昇（賃金カーブ維持）の意義について（久保直幸）賃金体系（賃金カーブ）維持原資の変化から見た課題（斗内利夫）			
24. 労働時間			
特集 休暇・労働時間への提言		ひろばユニオン	605 12. 7
休暇貧国 国策でインフラ整備を（丁野 朗）休暇・残業 経営者よ目をさませ（吉越浩一郎）			
26. パート・派遣労働			
公務における非正規労働化とたたかう	和泉貴士	季刊自治と分権	48 12. 7
「日本的パートタイム労働」の抜本的改善をめざして	脇田 滋	人権と部落問題	64-8 12. 7
非正規労働者から正規労働者への転換	高原正之	連合総研レポートDIO	272 12. 6
28. 女性労働			
安心して産みたい（4）	小林美希	連合	25-3 12. 6
*現代女性労働調査資料集成 第2期 第10～19巻 大森真紀監修			
		日本図書センター	B5.1冊 13. 1
30. 若年労働			
高等学校における理科学習が就業に及ぼす影響			
浦坂純子・西村和雄・平田純一・八木匡	同志社大学社会学会	評論・社会科学	99 12. 3
31. 中高年労働			
特集 「現役世代を支援する高齢者の新しい働き方」		エルダー	34-7 12. 7
活きたシニアになるための能力アセスメントツールの開発（山崎京子）高齢者は好かれる「職場のサポーター」に（今野浩一郎）			
日本における高齢者雇用対策の一考察	宮地克典	経済学雑誌（大阪市立大）	112-4 12. 3

特集	これからの企業人のキャリアと高齢者雇用 雇用環境の変化の時代へ	産業訓練	676	12. 6
	高齢者雇用を拡大するためには何が必要か (八代充史) これからの企業人のキャリアに求められること (菊地達昭)			
* 中高年者縦断調査 第6回	厚生労働省大臣官房統計情報部編	厚生労働統計協会	A4.369	12.11
32. 障害者労働				
特集	ソーシャル・インクルージョン	職業リハビリテーション	25-2	12. 3
	ソーシャル・インクルージョンと職業リハビリテーションの方向 (大曾根寛) 職場におけるインクルージョンの評価と課題 (若林 功)			
特集	東日本大震災とわが国の職業リハビリテーション	職業リハビリテーション	25-2	12. 3
	被災障害者の就労上の困難・問題点と今後に向けて (諸橋 悟) 岩手県の被災地(気仙圏域)における障害者の雇用就業状況と就労支援の現状 (熊谷 努) 災害時における企業の対応 (久保英章)			
特集	知的障がい者の社会参加を支える	労働の科学	67-7	12. 7
	知的障がい者のためのハウスアダプテーション (西尾幸一郎) 知的障害者の就労の現状と課題 (川上輝昭) 知的障害者に導かれた日本社会再生の道 (大山泰弘)			
33. 外国人労働				
	外国人介護労働者受け入れ政策に関する道徳哲学的検討の試み (1)	岡村 裕 杏林社会科学研究	28-1	12. 6
* 外国人労働者の失業の現状	労働政策研究・研修機構編	労働政策研究・研修機構	A4.139	12.11
35. 労災, 職業病, 健康問題				
	Effect of Exposure to Occupational Noise and Shift Working on Blood Pressure in Rubber Manufacturing Company Workers Mirsaeed Attarchi/Faezeh Dehghan/Farnaz Safakhah/Marzieh Nojomi/Saber Mohammadi			
		Industrial Health	50-3	12. 5
職場の法律相談	東京共同法律事務所	月刊労働組合	572	12. 6
大地震による人身被害と労災補償	西村健一郎	週刊社会保障	2680	12.6. 4
36. ハラスメント				
特集	間違いだらけ? 職場うつ対策の罨	POSSE	14	12. 3
	「職場におけるいじめ」をめぐる労働法 (根本 到) 産業医とメンタルヘルス (三柴丈典) 元社員が語る「エリート企業」の労務管理—なぜ入社2年間で半数が退職するのか? (座談会) (X社の元社員(3名) 聞き取り: 木下武男, 今野晴貴) 日本社会にコストを負担させるグローバル企業 (今野晴貴) うつを生み出す人事制度 (木下武男) 「ソフトな退職強要」という新段階—潜脱される解雇規則 (今野晴貴) 「穏やか」な退職強要とハラスメントの法律実務 (笹山尚人)			
	Workplace Bullying, Working Environment and Health Gabriel Oxenstierna/Stig Elofsson/Maria Gjerde/Linda Magnusson Hanson/Tores Theorell			
		Industrial Health	50-3	12. 5
企業が取り組むべき職場のパワーハラスメント対策	中井智子	労政時報	3823	12.6. 8
37. 勤労者意識				
高まる“日本型雇用慣行”への支持	郡司正人	月刊労働組合	572	12. 6
III. 労働運動				
40. 総記				
	なぜ日本では企業別組合が普及したのか 報告者: 熊沢誠・コメンテーター: 馬場徳夫 職場の人権 76 12. 5			
41. 労働組合・運動論				
	これからの労働組合のあり方	道幸哲也	労働法学研究会報	2528 12.7. 1
特集	橋下政治に対する批判的検討—公務員労働組合問題を中心に	労働法律旬報	1769	12.6. 上旬
	大阪市職員強制アンケートに対する反撃 (北本修二) 橋下市長はアンケートの違法性を認めて謝罪せよ (増田尚) 大阪市の電子メール調査事件について (喜多鉄春) 組織論なき政治運動 (内田 樹) 組合事務所明渡問題 (谷 真介) 今, 大阪で起きていることそして, これからの取組み (高橋 篤) 公務員組合攻撃の意味するもの (西谷 敏) 橋下・維新の会による市民のくらし破壊・労働組合つぶしと対決する職場, 地域からのたたかい (中山直和)			

* 労働組合運動とはなにか	熊沢 誠	岩波書店	B6.225	13. 1
43. 地域別, 産業別共闘				
* 電機連合賃金実態調査報告 2012年度版 第3集		電機連合	A4.170	12
* 賃金・労働条件報告書 (総括集計一覧) 2012年6月	全日本運輸産業労働組合連合会		A4.154	12.12
* 賃金・労働条件報告書 (単組別一覧) 2012年6月	全日本運輸産業労働組合連合会		A4.198	12.12
* 労働条件実態調査 2012年度	日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会		A4.261	12.12
* 春闘ハンドブック 2013		情報産業労働組合連合会	A4.328	13. 1
* 情報労連賃金実態調査 2012年度		情報産業労働組合連合会	A4.337	13. 1
* 総合労働条件調査報告書 2012年度版		情報産業労働組合連合会	A4.218	13. 1
44. 単産, 単組				
全国でキラリ働き女子つなが〜中! (6)	横山ひかり	連合	25-3	12. 6
45. 団体交渉, 労働協約				
国家公務員の団結権について	和田 肇	人事院月報	754	12. 6
団体交渉における組合員名簿の提示	岩本俊也	中央労働時報	1149	12. 6
46. 賃金闘争 (含 生活改善闘争)				
特集 12春闘の中間総括		月刊労働組合	572	12. 6
前進した個別賃金要求 (JAM大阪) 官・民の共闘で賃上げ獲得 (大島利広) 激励行動で満額回答引き出す (道脇 清) “単組カルテ” で問題を洗い出す (日本ゴム産業労働組合連合)				
49. 権利闘争				
政令201号50周年と権利闘争の課題 (上)	竹澤哲夫	国公労調査時報	595	12. 7
51. 教育文化宣伝活動				
困難な時代だからこそ, 「連帯」で結ばれた労働文化に立ち返ろう				
	ロベール・ゲディギャン, 篠田徹	連合	25-3	12. 6
先進国に共通する社会的連帯の喪失 解決の糸口は労働文化の再生にある	篠田 徹	連合	25-3	12. 6
52. 労働組合と政治				
* 社会保障再生への改革提言	日野秀逸監修 労働運動総合研究所編	新日本出版社	B6.196	13. 1
53. 労働組合と社会問題, 社会運動				
* 地域・職場からの復興・再生		連合総合生活開発研究所	B5.205	13. 1
54. 労働者福祉・協同組合運動				
新しい風を入れなければ未来はない	高成田亨	くらしと協同 夏 (創刊号)		12. 6
漁協を中心にコミュニティの再生を	濱田武士	くらしと協同 夏 (創刊号)		12. 6
国際協同組合年 (IYC) と生協総合研究所のめざすもの	金子隆之	くらしと協同 夏 (創刊号)		12. 6
震災からの復興に協同組合は有効なのか	杉本貴志	くらしと協同 夏 (創刊号)		12. 6
特集 はたらくということ—私たちにとって「はたらく」・「いきる」ということ		協同の発見	239	12. 6
清掃現場から地域へ (報告) (松永啓子) 若者支援の実践から希望の持てる社会づくりへ (報告) (小椋真一)				
女性が働きやすい社会と職場を考える (座談会) (宮崎弘美 城戸愛子 青木未知) 「共に働き, 共に生きる」 (長野敏宏)				
* 絆社会実現への展望		全国勤労者福祉・共済振興協会	A4.51	13. 1
* 地域福祉サービスのあり方に関する調査研究報告書		連合総合生活開発研究所	A4.88	13. 1

IV 経営労務

60. 総 記				
特集 法令遵守と企業経営を両立させた取り組みを!		月刊社労士	48-6	12. 6
勤務等社労士の組織化について (浅香博胡) 人事制度をブラッシュアップするための取り組み (大塚義巳) 社員側の立場と会社経営の視点を併せもって業務に取り組んでいます (インタビュー) (望月ツルミ 上野和彦) クライアントのニーズを把握してきめ細かいサービスに努めています (インタビュー) (今泉淑徳 深田俊彦 大野実)				
* 会社は合同労組・ユニオンとこう闘え!	向井 蘭	日本法令	B6.238	12.10

*現代中小企業の動態分析	高田亮爾	ミネルヴェア書房	A5.249	12. 4
61. 人事・労務管理				
*「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」結果		労働政策研究・研修機構	A4.260	12.12
*正社員消滅時代の人事改革	今野浩一郎	日本経済新聞出版社	B6.294	12.12
*労働時間の決定	石田光男, 寺井基博編著	ミネルヴェア書房	A5.270	12.12
*農家・法人の労務管理	福島邦子, 福島公夫	農山漁村文化協会	A5.110	13. 1
62. 賃金管理				
フォルクスワーゲンの賃金・人事制度	齋藤 毅	同志社大学社会学会 評論・社会科学	99	12. 3
64. 定年制, 退職金, 企業年金				
資産運用ガバナンスと外部委託先精査	引間雅史	企業年金	395	12. 7
65. 福利厚生				
*戦略的福利厚生の新展開	西久保浩二著 日本生産性本部生産性労働情報センター編	日本生産性本部生産性労働情報センター	A5.291	13. 1
*福利厚生費調査結果報告 2011年度		日本経済団体連合会	A4.65	13. 1
66. 教育・訓練				
特集 部下が成長するフィードバックの技術		企業と人材	993	12. 7
正しい「ダメ出し」を理解して職場のコミュニケーションを深める (インタビュー) (繁榊江里) 怒りと上手に向き合い, 伝えたいことを伝える技術 アンガーマネジメント (インタビュー) (安藤俊介) 正しい叱り方には, ルールがある (齋藤直美) 人を育てるフィードバックの方法 (本間正人)				
中小零細企業の人材育成	深田 稔	人事院月報	754	12. 6
特集 若手社員を育てる体制づくり		労政時報	3823	12.6. 8
「ファミリートレーニング体制」とOJT支援システムで入社1~3年社員を計画的に育成(鍋田周一) 若手をメンターとし, 入社後2年間は職場ぐるみで育成支援。メンター経験で先輩社員も成長(鍋田周一) 入社後1年間で「プール職」と位置付け, プラザー・シスター制度を通じて基礎固め(鍋田周一) 入社後10年間でキャリア形成期と定め, 本人が異動を自薦するキャリア・チャレンジ制度を導入(鍋田周一) キャリア開発支援や自ら選択する100を超える研修制度など, 自律型人材の早期育成に注力(鍋田周一) ワークブックやメルマガ配信により, 現場のOJT・自己啓発をサポート(鍋田周一)				
新人社員の受入れと育成の留意点	加藤あかね	労働法学研究会報	2528	12.7. 1
*ものづくり現場における若年技能者及び中核的技能者の確保・育成に関する調査		労働政策研究・研修機構	A4.348	13. 1
67. リストラ・雇用				
解雇, 退職時のトラブル防止策	山中健児	人事管理REPORT	50-3	12. 6
雇用法制の展開とその現代的課題について (1)	後藤勝喜	九州国際大学法学論集	18-3	12. 3
68. 安全衛生管理				
Future Trends of Mesothelioma Mortality in Japan Based on a Risk Function				
	Tomoya Myojin/Kenichi Azuma/Jiro Okumura/Iwao Uchiyama	Industrial Health	50-3	12. 5
特集 組織と危機管理		組織科学	45-4	12. 6
危機管理としての救急医療 (福島真人) 管理科学としての危機管理 (深見真希) 企業事故研究の構図と課題 (谷口勇仁)				
V 労働・社会政策				
70. 総記				
少子化対策に関する研究				
	福田規秀・河野真・田端和彦	兵庫大学附属総合科学研究所研究所報	15・16	12. 3
社会保障制度と労働政策の連携の重要性	駒村康平	経済政策ジャーナル	9-2	12. 5
再エネ推進を巡る法的問題	水上貴央・佐藤康之	都市問題	103-6	12. 6

特集	再生可能エネルギーの推進	都市問題	103-6	12. 6
	再生可能エネルギーによる分散型発電と市民 (松山隆司) 再生可能エネルギー買取制の効果と費用 (竹濱朝美)			
	再生可能エネルギーの技術開発の現在 (新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー部) エネルギーの効率的利用と「脱電気」 (小澤祥司)			
橋下版ベーシックインカムを新自由主義と切り捨てるな	小沢修司	POSSE	15	12. 6
特集 「日英における貧困・社会的包摂政策：成功、失敗と希望」		季刊社会保障研究	48-1	12.Summer
日本における社会的包摂の推進 (講演) (湯浅誠) 社会的包摂政策の成功と失敗 (パネル・ディスカッション) (デイヴィッド・ゴードン 湯浅誠 ジョナサン・ブラッド ショークリスティーナ・パンタジス 駒村康平 岩田正美 橋本俊詔 モデレーター：阿部彩) イギリスの社会的包摂政策：成功と失敗 (講演) (デイヴィッド・ゴードン) 英国と日本における社会格差 (ディミトリス・バラス ダニー・ドーリング 中谷友樹 ヘレナ・タンストール 花岡和聖) 子どもの貧困対策と現金給付 (ジョナサン・ブラッドショー 所道彦) 子どもの貧困と「重なり合う不利」 (松本伊智朗)				
特集	地域からはじめる「脱原発」	月刊自治研	634	12. 7
	未来のエネルギーを選択できる社会へ (鎌仲ひとみ インタビュアー：桃井貴子) エネルギー戦略シフトと地域自然エネルギーの基本条例 (船橋晴俊) 揺れる原発立地自治体 (鈴木誠之) 海峡の向こうの危険な大間原発 (鎌田 保) 都市に見えない発電所をつくろう (山崎求博)			
特集	原発事故と地産地消型再生可能エネルギーを考える	中小商工業研究	112	12. 7
	再生可能エネルギー固定価格買取制の経済効果、ドイツの経験から (竹濱朝美) 再生可能エネルギーによる発電と地域コミュニティの連携 (秋澤 淳) 農山村の再生と小水力発電 (後藤真宏) 新しい地域交通の小水力発電と電気自動車を活用 (大橋聡司)			
特集	震災後1年を経てみえてきた課題—復興に向けて求められる対応	ビジネス・レーパー・トレンド	447	12. 6
	被災地域の復興と新しい雇用構造 (報告) (山本恭逸) 被災地域の現状と雇用対策 (報告) (藤澤勝博) 被災地域の復旧・復興過程における産業・雇用政策 (報告) (伊藤 実)			
	*インターネット上の社会関係資本に基づく地域社会政策			
	軍司聖詞	全国勤労者福祉・共済振興協会	A4.55	13. 1
71. 雇用・労働市場政策	<hr/>			
	*労働力需給の推計	労働政策研究・研修機構	A4.85	13. 1
74. 安全衛生政策	<hr/>			
	National Strategies and Systems for Occupational Safety and Health			
	Seiji Machida	Industrial Health	50-3	12. 5
	Occupational Health and Safety in Australia			
	Wendy Macdonald/Tim Driscoll/Rwth Stuckey/Jodi Oakman	Industrial Health	50-3	12. 5
	Occupational Safety and Health in India			
	Shyam Pingle	Industrial Health	50-3	12. 5
	*労働者災害補償保険事業年報 平成23年度	厚生労働省労働基準局	A4.393	11
76. 社会保障政策	<hr/>			
	高齢者の自立支援のための介護予防施策の探究	北島泰子	経済科学論究 (埼玉大)	9 12. 4
特集	社会保障における財源論—税と社会保険料の役割分担—		海外社会保障研究	179 12.Summer
	フランス社会保障財源の「租税化」(fiscalisation) (柴田洋二郎) イギリスにおける社会保障給付と財源の統合化 (平部康子) 分権国家スウェーデンにおける社会保障の財源確保 (木下淑恵) ドイツにおける社会保障財源の見直し (松本勝明) アメリカの医療保障における財源確保 (石田道彦)			
社会保障法判例	岩村正彦	季刊社会保障研究	48-1	12.Summer
障害者自立支援法における新体系移行の課題	濱本賢二	季刊社会保障研究	48-1	12.Summer
特集	お金の心配なく学べる社会に	クレスコ	136	12. 7
	義務教育費の完全無償化実施への思い (深沢 肇) 給食費の無料化を実施して (兵庫県相生市教育委員会学校教育課) 全教「自治体独自の教育等補助制度についてのアンケート」結果から (広瀬 拓) 全教・日高教調査の評価と教育費・奨学金問題の現段階 (三輪定宣) 大阪における就学援助の現状と課題 (石丸武志) 憲法原則に立った「教育費無償化」の実現を (波岡知朗)			
アメリカ医療制度改革をめぐる争い	山岸敬和	社会保険旬報	2497	12.6. 1

これからの日本の医療制度と家庭医療	澤 憲明	社会保険旬報	2497	12.6. 1
英国における認知症の早期診断における「かかりつけ医」の役割に関する検討 (上)	水野洋子, 荒井由美子	社会保険旬報	2498	12.6.11
AII問題で明らかになったものは何か	藤好重泰	社会保障	443	12.夏
介護保険改悪に地域から共同して立ち向かうために	日下部雅喜	社会保障	443	12.夏
特集 「孤立死」に見える社会保障と地方自治の「空洞化」		社会保障	443	12.夏
「餓死・孤立死なくせ」厚労省・経産省交渉報告 (辻 清二) 札幌の「餓死」「孤立死」問題調査活動 (木下武徳) 社会保障優先の政治実現と一体で (吉岡正史) 餓死事件と熱中症死亡事件 (大金正三)				
特集 年金問題の光と闇 歴史, 改革, AII		社会保障	443	12.夏
年金問題の歴史に見る光と闇 (公文昭夫) 一体改革に仕組まれた野田政権の消える年金と4つのウソ (井上伸) 年金引き下げ阻止! 高齢者の「たたかい」(富田浩康)				
保育の分野に株式会社進出を強かに推進へ	本田英治	社会保障	443	12.夏
消費税増税 給付付き税額控除と軽減税率	石田重森	週刊社会保障	2679	12.5.28
生活保護見直しに求められる視点	棕野美智子	週刊社会保障	2681	12.6.11
「短時間労働者への厚生年金・健康保険の適用拡大」の含意	山ノ内敏隆	週刊社会保障	2681	12.6.11
「ちゅぶ台」型社会保障の可能性	宮森一彦	週刊社会保障	2682	12.6.18
超高齢期を迎えた地域の連携調整	大道 久	週刊社会保障	2682	12.6.18
社会保障改革と政治の機能不全	土田武史	週刊社会保障	2680	12.6. 4
生活保護基準の引下げ	菊池馨実	週刊社会保障	2683	12.6.25
ドイツにおける介護保険改革の新たな動向	小柳治宣	週刊社会保障	2683	12.6.25
生活保護を利用する稼働年齢世帯	木下武徳	賃金と社会保障	1563	12.6.上旬
三度目の社会保険適用拡大—今度こそ実現を	小島 茂	連合総研レポートDIO	272	12. 6
*社会保障と税の一体改革をよむ	鈴木 準	日本法令	A5.228	12.11

77. 社会福祉政策

家賃補助政策による高齢者住宅の普及	有賀 平	経済政策ジャーナル	9-2	12. 5
特集 超高齢社会の介護		都市問題	103-6	12. 6
2025年に備える地域包括ケアシステムの構築 (田中 滋) ケアラー支援の枠組み (堀越栄子) 日本の高齢者住宅 (松岡洋子) 高齢者介護と多世代交流・共生 (中井孝章) 高齢者世帯の家計収支と日本経済の行方 (熊野英生)				
特集 東日本大震災と障害者		季刊福祉労働	135	12.Summer
東日本大震災における障害者支援の今後の課題 (八幡隆司) 震災と情報保障 (石野富志三郎)				
特集 未来をひらく介護福祉士社会福祉士・介護福祉士資格制定から25年を迎えて		月刊福祉	95-9	12. 7
これからの介護福祉士の役割を考える (鼎談) (出席者: 広井良典 内田千恵子 司会: 湯川智美) 介護福祉士を取り巻く職場環境の現状と課題 (藤井賢一郎)				
全国の地域包括支援センターにおける災害時支援と防災・減災に関する調査				
田原美香・北川慶子・外尾一則・新地浩一・瀧健治・高山忠雄		厚生 の 指 標	59-6	12. 6
フランスの高齢者に対する胃ろうはなぜなくなったのか	高橋 泰	社会保険旬報	2496	12.5.21
被災地の福祉労働者実態調査から見えるもの	澤村 直	社会保障	443	12.夏
市民後見推進事業の意義について	上山 泰	週刊社会保障	2679	12.5.28
特集 情報アクセスとコミュニケーション保障		ノーマライゼーション	32-6	12. 6
情報・コミュニケーションの法整備に向けた取り組み (小中栄一) 障害のある子どもの教育におけるタブレット端末等を活用した実践 (丹羽 登) 情報にアクセスする力を育てる取り組み (狩野晴子) デイジー (DAISY) を活用した情報アクセスの動向 (河村 宏) 情報アクセスとコミュニケーション保障 (伊藤英一)				

78. 労働法

職務発明対価の相当性判断について	唐 佳寧	中央大学大学院研究年報 法学研究科篇	41	12. 2
労働者国外配置指令 (PWD)にみるEU国際労働法の課題	山本志郎	中央大学大学院研究年報 法学研究科篇	41	12. 2
被害者支援に関連する法律・制度	有田佳秀	月刊労委労協	674	12. 6

有期労働契約は変わっていくか	朝倉むつ子	POSSE	15	12. 6
有期労働契約に関する労働契約法改正案に対する意見書（抜粋）	日本弁護士連合会	月刊労働組合	572	12. 6
労働契約法の一部を改正する法律案要綱		月刊労働組合	572	12. 6
偽装請負・派遣法違反等の指導監督の実際	田原咲世	労働法学研究会報	2527	12.6.15
* 経営者のための労働組合法教室	大内伸哉	日本経団連出版部	A5.182	12.11
* 労働契約法の形成と展開	外尾健一	信山社	B6.177	12.11
* チェックポイント労働者派遣法	木村大樹	産労総合研究所出版部経営書院	A5.222	12.12
* 労使関係法2・比較法	秋田成就	信山社	A5.363	12.12
* 労使関係法1	秋田成就	信山社	A5.360	12. 5
* 労働関係と社会保障法	良永彌太郎, 柳澤旭編	法律文化社	A5.284	13. 1
79. 労働判例				
簡易裁判所の個別労働関係調停事件について	水口洋介	月刊労委労協	674	12. 6
最近の労働判例の動きについて（講苑）（小宮文人）		中央労働時報	1149	12. 6
着の身着のままて退去を迫ることは違法と断罪！	林 治	賃金と社会保障	1563	12.6.上旬
特集 東京都教委（非常勤教員不合格）事件—教育現場の言論の自由を求めて		労働法律旬報	1770	12.6.下旬
行き過ぎた教育行政のチェックを放棄した司法判断（高橋拓也）		教育委員会による学校行政上の措置は、どこまで校長の基本的人権としての表現の自由と、学校運営ならびに職員監督上の職務権限を制約し得るか（西原博史）「東京地裁不当判決」を許さない（土肥信雄）		
80. 労働委員会				
* 不当労働行為事件命令集《23年5月～8月・150》		中央労働委員会事務局	A5.972	12
* 不当労働行為事件命令集《23年9月～12月・151（2）》		中央労働委員会事務局	A5.973-1736	12

VI 世界労働

90. 総 記				
特集 英仏の最低賃金の動向		連合総研レポートDIO	272	12. 6
フランスの最低賃金制度の概要と最近の動向（奥田香子）		イギリスの全国最低賃金制度（神吉知郁子）		
* なぜ豊かな国と貧しい国が生まれたのか	ロバート C.アレン著	グローバル経済史研究会訳	NTT出版	B6.224 12.12
93. ヨーロッパ				
独賃金交渉、高水準の合意相次ぐ	飯田恵子	月刊労働組合	572	12. 6
98. 国際労働運動				
欧米労働運動の軌跡	（報告者：熊沢誠 コメンテーター：チャールズ・ウェザーズ）	職場の人権	76	12. 5

VII 歴 史

100. 総 記				
学校運動部活動の戦後史（上）	中澤篤史	一橋社会科学	3	12. 3
学校運動部活動の戦後史（下）	中澤篤史	一橋社会科学	3	12. 3
* ヴェブレン	宇沢弘文	岩波書店	B6.242	00.11
* 検証イールズ事件	大藤 修	清文堂出版	B6.253	10. 1
* 中国革命の真実	くどうひろし	柘植書房新社	B6.229	11.10
* ある哲学者の軌跡	岩倉 博	花伝社（発売：共栄書房）	A5.707	12.11
* 日高六郎・95歳のポルトレ	黒川 創	新宿書房	B6.227	12.11
* 白鳥事件偽りの冤罪	渡部富哉	同時代社	B6.380	12.12
* 六〇年代社青同（解放派）私史	樋口圭之介	社会評論社	A5.290	12. 7
* 三鷹事件の真実にせまる	梁田政方	光陽出版社	B6.399	12. 7
* 中国革命と軍隊	阿南友亮	慶応義塾大学出版会	A5.476	12. 8
* バリ解放1944-49	アントニー・ビーヴァー, アーテミス・クーパー著	北代美和子訳	白水社	B6.498 12. 9

101. 生活・労働史（日本）					
* 日記に読む近代日本 2	千葉 功編	吉川弘文館	B6.271	12. 5	
* ハンセン病者の生活史	坂田勝彦	青弓社	B6.238	12. 5	
* シリーズ戦後日本社会の歴史 第2巻	安田常雄編	岩波書店	A5.225	13. 1	
103. ジェンダー・フェミニズム・女性史（日本）					
* 伊藤野枝と代準介	矢野寛治	弦書房	A5.240	12.10	
* 現代日本女性問題年表	鈴木尚子編	ドメス出版	A5.158	12.12	
105. 社会事業・慈善事業史					
* 「陰徳の豪商」の救貧思想	大塩まゆみ	ミネルヴァ書房	B6.214	12.10	
* 英国女性宣教師メアリー・H.コンウォール・リー	青山静子	ドメス出版	A5.265	12.10	
107. 社会・労働政策史（外国・国際）					
* 福祉	高田実, 中野智世編著	ミネルヴァ書房	A5.373	12. 9	
110. 社会主義運動史（日本）					
* 組織現実論の開拓 第1～5巻 黒田寛一講述	黒田寛一著作編集委員会編	あかね図書販売	B6.318～B6.393	08.6～12.12	
111. 社会主義運動史（外国・国際）					
* 中国革命論のパラダイム転換	石井知章	社会評論社	B6.397	12.10	
112. 諸社会運動史					
* ベトナムへの戦車を止めて40年		神奈川県平和委員会	A4.44	12	
* 四国の自由民権運動	四国地域史研究連絡協議会編	岩田書院	A5.113	12.10	
* 信仰・宗派の違いをこえて	鈴木徹衆	新日本出版社	B6.254	12.10	
* 革命の哲学	長崎 浩	作品社	B6.299	12.12	
* ノーモア・ミナマタ訴訟関連資料（付：CD）	ノーモア・ミナマタ訴訟記録集編集委員会編	日本評論社	A5.215	12.12	
* ノーモア・ミナマタ訴訟たたかひの軌跡	ノーモア・ミナマタ訴訟記録集編集委員会編	日本評論社	A5.292	12.12	
* 普天間を封鎖した4日間	宮城康博, 屋良朝博	高文研	B6.109	12.12	
* 水俣病略年表	ノーモア・ミナマタ訴訟記録集編集委員会編	日本評論社	A5.449	12.12	